

# 住宅型有料老人ホームさくら 運営規程

## 第1条（目的）

この規程は、エフビー介護サービス株式会社が設置運営する住宅型有料老人ホームの運営及び利用について必要な事項を定め、事業の円滑な運営を図ることを目的とする。

## 第2条（事業の目的）

本事業は、「人生最期まで個人として尊重されること」「自己選択し自己決定できること」「安心して地域に暮らし続けること」が実現できる高齢者の住まいを提供することを目的とする。

## 第3条（運営の方針）

1. 利用者の人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、利用者が必要とする適切なサービスを提供する。
2. 利用者及びその家族に対し、サービス内容及び提供方法についてわかりやすく説明する。
3. 適切な介護技術をもってサービスの提供をする。
4. 常に提供したサービスの質の管理、評価を行う。

## 第4条（事業所の名称等）

名称及び所在地は、次のとおりとする。

1. 名 称 住宅型有料老人ホームさくら
2. 所在地 長野県佐久市長土呂 735 番地 1

## 第5条（職員の員数及び職務内容）

本事業所に勤務する職員の員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管 理 者 1 名 （非常勤、兼務）  
管理者は、業務の管理及び職員等の管理を一元的に行う。
- (2) 生活援助員 1 名以上  
生活援助員は、利用者に対し第7条の施設サービスを行う。

## 第6条（利用定員）

利用定員は10名とする。

## 第7条（サービスの内容）

施設サービスの内容は次のとおりとする。（詳細は重要事項説明書に記載）

- (1) 介護（見守り及び日常生活における支援）
- (2) 食事の提供
- (3) 健康管理（医療相談及び医療機関との調整）
- (4) 生活相談、援助
- (5) 生活サービス
- (6) その他の支援サービス

## 第8条（利用料等）

1. 本事業が提供する住宅型有料老人ホームの利用料は次のとおりとする。

（金額は総額（税込）表示としています。）

月額利用料総額 118,032 円

(1) 管理費 28,600 円

(2) 食費 54,432 円

(3) 家賃相当額 35,000 円（非課税対象）

(4) その他日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担することが適当と認められる費用は実費

2. 利用料の支払いは、月ごとに発行する請求書に基づき、銀行口座振替によって指定期日までに受けるものとする。

## 第9条（入退居にあたっての留意事項）

1. 利用者は原則として 65 歳以上で要介護認定を受けている者。

（※但し 2 号保険者特定疾患の認定を受けている者を含む）

(1) 施設内における共同生活を営むことに支障がないこと。

(2) 自傷他害のおそれがないこと。

(3) 常時医療機関において治療をする必要がないこと。

2. 30 日以上予告期間をもって、事業所の定める契約解除届けを事業所に提出し、その契約解除届けに記載された予告期間満了をもってこの契約は解除されるものとする。

3. 入居後利用者の状態が変化し、本条第 1 項に該当しなくなった場合は、退居してもらう場合がある。

4. 退居に際しては、利用者及び家族の意向を踏まえた上で、他のサービス提供機関と協議し、介護の継続性が維持されるよう、退居に必要な援助を行うよう努める。

## 第10条（秘密保持）

1. 本事業所の職員は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密保持を厳守する。

2. 職員であった者が、業務上知り得た利用者または家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講ずる。

## 第11条（苦情処理）

利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口の設置、担当者の配置、事業関係の調査の実施、改善措置、利用者及び家族に対する説明、記録の整備等必要な措置を講ずるものとする。

## 第12条（損害賠償）

1. 利用者に対する介護サービス提供に当たって、賠償すべき事故が発生した場合は、速やかに損害賠償を行う。

2. 前項の損害賠償のために、損害賠償責任保険に加入する。

3. 天災・事故・その他不可抗力により利用者又は身元引受人が受けた損害、災害については一切の賠償責任を負わない。

### 第 13 条（衛生管理）

1. 施設サービスを提供するのに必要な設備、備品等の清潔を保持し、常に衛生管理に留意する。
2. 職員は、感染症等に関する知識の習得に努める。

### 第 14 条（緊急時における対応策）

利用者の心身の状態に異変その他緊急事態が生じた時は、主治医又は協力医療機関と連絡をとり、適切な措置を講ずる。

### 第 15 条（非常災害対策）

1. 非常災害が発生した場合、職員は利用者の避難等適切な措置を講ずる。また、管理者は、日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力医療機関等との連携方法を確認し、災害時には避難等の指揮をとる。
2. 非常災害に備え、定期的に地域の協力機関等と連携を図り、避難訓練を行う。

### 第 16 条(虐待防止のための措置)

1. 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止のため次の措置を講じるものとする。
  - (1) 虐待の防止に関する責任者の選任
  - (2) 成年後見制度の利用支援
  - (3) 苦情解決体制の整備
  - (4) 従業者に対する虐待の防止を啓発、普及するための研修の実施
  - (5) 虐待防止のための対策を検討する虐待防止委員会の設置及び委員会での検討結果についての従業者への周知徹底
  - (6) 虐待防止のための指針の整備
  - (7) 前三号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の配置
2. 事業者は、当該事業所の従業者又は養護者(日常的に世話をしている家族、親族、同居人など利用者を現に養護する者)により虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報する。また、利用者に対する虐待の早期発見のため、行政が行う調査等に協力する。

### 第 17 条（その他運営に関する留意事項）

1. ホームの運営等に関し、意見交換の場として定期的に運営懇談会を設ける。
2. 従事者の質的向上を図るため研修の機会を設け、業務体制を整備する。
  - (1) 採用時研修 採用後 3 ヶ月以内
  - (2) 継続研修 年 12 回（年間計画による）
3. 事業所はこの事業を行うため、ケース記録、利用料負担金収納簿、その他必要な記録、帳簿を整備し、次の各号のとおり保存します。
  - (1) 月額利用料その他利用者が負担する費用の受領の記録（7 年）
  - (2) 利用者に提供したサービスの内容（契約終了後 5 年）
  - (3) 緊急やむを得ず行った身体拘束の記録及びその際の利用者の心身の状況、並びに緊急やむを得ない理由（契約終了後 5 年）

- (4) サービスの提供等により生じた利用者及びその家族等からの苦情の内容（作成の日より5年）
- (5) サービスの提供等により生じた事故の状況及び処置の内容（完結の日から5年）
- (6) サービスの提供を他の事業者へ委託した場合の当該事業者の名称、所在地、契約内容及び実施状況（各事業年度の終了後2年）

#### 附 則

この規程は、2004年1月5日から施行する。

この規程は、2014年5月1日から改訂する。

この規程は、2015年8月1日から改訂する。

この規程は、2019年10月1日から改訂する。

この規程は、2022年11月1日から改訂する。

この規程は、2024年11月1日から改訂する。

この規程は、2025年2月1日から改訂する。